

都市エリア産学官連携促進事業(発展型)

平成20年度概算要求額:3,640百万円

(平成19年度予算額:2,800百万円)

(平成19年度までの予算総額:5,600百万円)

事業評価実施年度:平成18年度

事業開始年度:平成17年度

主管課

科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官付(地域科学技術担当)

(科学技術・学術戦略官(地域科学技術担当):佐伯 浩治)

関係課

事業の概要

大学等の「知恵」を活用し新技術シーズを生み出し、新規事業の創出、研究開発型の地域産業の育成を図るとともに、自律的かつ継続的な産学官連携基盤の構築を目指す。なお、平成18年度以降に新規採択された地域は、各地域の産学官連携基盤が整備されつつあることを考慮し、地域の自立性を高めるため、地域の資金負担が必要なマッチングファンド方式にて実施。

効率性

【事業に投入されるインプット(資源量)】

都市エリア産学官連携促進事業(発展型)1地域当たり2億円/年×3年間

【事業から得られるアウトプット(活動量)】

地域の特色を活かした多様な産学官連携活動を展開して、地域に自立的かつ継続的なイノベーションシステムを構築し、特許化や事業化等を生み出すことにより、継続的な新事業の創出を目指す。

具体的には本事業の実施により特許出願数:448件、事業化等(商品化(試作品含む)、起業等)件数:351件を目指す。

平成17年度達成目標

特許出願数:49件;事業化等(商品化(試作品含む)、起業等)件数:36件

平成18年度達成目標

特許出願数:163件(累積);事業化等(商品化(試作品含む)、起業等)件数:109件(累積)

平成19年度達成目標

特許出願数:340件(累積);事業化等(商品化(試作品含む)、起業等)件数:251件(累積)

平成20年度達成目標

特許出願数:448件(累積);事業化等(商品化(試作品含む)、起業等)件数:351件(累積)

(アウトカム)

本事業の実施により、地域における自立的かつ継続的な産学官連携基盤の構築が図られる。これにより、大学等の新技術シーズの創出促進(特許出願数の増加・地域における積)極的な活用(事業化等件数の増加)が期待できる。

また、新技術シーズの創出や、そのシーズを地域が積極的に活用していくことは、地域における自立的かつ継続的な産学官連携基盤の構築につながる。

有効性等

(施策目標)

施策目標5 - 2 科学の発展と絶えざるイノベーションの創出

(上位目的のための必要な効果が得られるか)

都市エリア産学官連携促進事業の実施により、特に優れた成果をあげ、かつ、今後の発展が見込まれる地域について、これまでの成果を活かして更なる産学官連携活動を展開することにより、持続的な新事業の創出等を旨とする事業。

具体的には、これまでの年間の事業実施により、構築された産学官連携基盤を強化するとともに、得られた技術シーズを新事業の創出や事業化に結びつけるため、以下のような取り組みを、地域のポテンシャルや特性に応じて実施。

評価結果

平成18年度において、特許出願数 123件、事業化等件数 159件の成果が得られた。

特許出願数については平成18年度達成目標の約0.75倍と目標を達成出来なかったが、事業化等件数については平成18年度達成目標の約1.5倍と目標を達成しており、概ね目標を達成した。

今後の政策への反映方針(継続のみ)

今後も引き続き、本事業を継続していく。

平成18年度においては、特許出願数:123件(平成18年度達成目標の約0.75倍)、事業化等件数:159件(平成18年度達成目標の約1.5倍)の成果が得られており、産学官連携基盤の構築を通じた我が国の科学技術の高度化・多様化やイノベーション・システムの競争力強化を図るために、平成20年度概算要求では、拡充要求をおこなっていく。

得ようとする政策効果(継続のみ)

地域の特色を活かした多様な産学官連携活動を展開して、地域に自立的かつ継続的なイノベーションシステムを構築し、特許化や事業化等を生み出すことにより、継続的な新事業の創出を目指す。

具体的には、本事業の実施により、特許出願数:448件、事業化等(商品化(試作品含む)、起業等)件数:351件を目指す。

備考

特になし